

平成27年3月期 第1四半期決算
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報・・・・・・ P. 4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 5
5. 四半期連結実績推移・・・・・・・・・・ P. 6
6. 事業会社の業績に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 7

伊藤忠商事株式会社

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
	当四半期	前年同期	増減													
収 益	13,239	12,943	+ 296	「平成27年3月期 第1四半期決算」添付資料 P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報」参照												
売上総利益	2,459	2,420	+ 38	既存会社の増加+4、 新規連結子会社化に伴う増加+19、 連結除外に伴う減少△7、 期中為替変動に伴う増加+23 「平成27年3月期 第1四半期決算」添付資料 P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報」参照												
販売費及び一般管理費	△1,921	△1,851	△ 71	既存会社の増加△33、 新規連結子会社化に伴う増加△17、 連結除外に伴う減少+8、 期中為替変動に伴う増加△29												
内、人件費 (退職給付費用)	△1,008 (△ 34)	△ 950 (△ 33)	△ 58 (△ 2)													
内、その他経費 (支払手数料・物流費)	△ 913 (△ 304)	△ 901 (△ 298)	△ 13 (△ 6)													
(賃借料・減価償却費等)	(△ 241)	(△ 239)	(△ 2)													
(その他)	(△ 368)	(△ 364)	(△ 5)													
貸倒損失	△ 5	△ 12	+ 8	一般債権に対する貸倒引当金の減少等												
固定資産に係る損益	25	6	+ 19	売却損益+21 (4→25)、評価損益△2 (△0→△2)、 その他賃貸料収入等△0 (2→2)												
その他の損益	29	24	+ 6	為替損益の改善等												
金融収支	26	17	+ 9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.211%</td> <td>0.232%</td> <td>△0.021%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>0.228%</td> <td>0.275%</td> <td>△0.047%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変動幅	¥TIBOR 3M	0.211%	0.232%	△0.021%	US\$LIBOR 3M	0.228%	0.275%	△0.047%
	当四半期	前年同期	変動幅													
¥TIBOR 3M	0.211%	0.232%	△0.021%													
US\$LIBOR 3M	0.228%	0.275%	△0.047%													
(受取利息)	(30)	(26)	(+ 4)													
(支払利息)	(△ 64)	(△ 64)	(+ 0)													
(金利収支)	(△ 33)	(△ 38)	(+ 4)													
(受取配当金)	(59)	(54)	(+ 5)													
その他の金融損益	7	20	△ 13	デリバティブ損益の減少等												
持分法による投資損益	335	260	+ 75	「平成27年3月期 第1四半期決算」添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報」参照												
関係会社投資に係る 売却及び評価損益	114	79	+ 36	インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、 前年同期における関係会社株式売却益計上の反動はあったものの、増加												
実態利益	898	847	+ 51	実態利益(*) (+51) = 売上総利益(+38) + 販売費及び一般管理費(△71) + 金融収支(+9) + 持分法による投資損益(+75) (*)括弧内は前年同期比増減												

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	当四半期	前年同期	増減			
その他の包括利益：						
純損益に振替えられることのない項目						
F V T O C I 金融資産	146	207	△ 61	前年度に保有株式の売却を進めたことによる影響等		
確定給付再測定額	5	2	+ 3	若干の増加		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	43	38	+ 5	若干の増加		
純損益に振替えられる可能性のある項目						
為替換算調整額	△ 141	102	△ 243	US\$が円安から円高に転じたことによる影響等		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 3	△ 65	+ 62	為替デリバティブ評価損益の改善等		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 93	403	△ 496	US\$が円安から円高に転じたことに加え、ブラジルレアルの前年同期対比での円安幅縮小による影響等		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>26/4-6月</u>	<u>25/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>26/4-6月</u>	<u>25/4-6月</u>	<u>変動幅</u>
	102.05	98.89	+ 3.16	94.33	100.61	△ 6.28
	<u>25/4-6月</u>	<u>24/4-6月</u>	<u>変動幅</u>	<u>25/4-6月</u>	<u>24/4-6月</u>	<u>変動幅</u>
	98.89	81.37	+ 17.52	100.61	83.39	+ 17.22
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>26/6末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>26/6末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変動幅</u>
	101.36	102.92	△ 1.56	95.50	95.19	+ 0.31
	<u>25/6末</u>	<u>25/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>25/6末</u>	<u>25/3末</u>	<u>変動幅</u>
	98.59	94.05	+ 4.54	91.12	97.93	△ 6.81
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>26/6末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	15,162	14,827	+ 335			

2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			
	26/6末	26/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 権	20,411	21,280	△ 868	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収、エネルギー関連事業における季節要因等により減少
棚 卸 資 産	8,147	7,444	+ 703	エネルギー関連事業における在庫積上げ及びエドウインの取得の影響等により増加
そ の 他 の 投 資	6,014	5,659	+ 354	インターネット広告事業の一般投資化及び保有株式の株価上昇等により増加
有 形 固 定 資 産	7,764	7,477	+ 287	エドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増加
の れ ん 及 び 無 形 資 産	4,835	4,402	+ 433	エドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増加
総 資 産 合 計 (資 産 合 計)	78,648	77,838	+ 811	総資産は、繊維におけるエドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等があり、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収はあったものの、前年度末比811億円(1.0%)増加の7兆8,648億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			
	26/6末	26/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 務	16,219	16,620	△ 401	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における減少等
[有 利 子 負 債]				
短 期 有 利 子 負 債	5,511	4,727	+ 784	
長 期 有 利 子 負 債	23,471	24,207	△ 736	
有 利 子 負 債 計	28,982	28,934	+ 48	有利子負債は、前年度末比48億円(0.2%)増加の2兆8,982億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことに伴い、前年度末比460億円(2.1%)増加の2兆2,780億円となりました。NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比横ばいの1.1倍となりました。
現 預 金	6,202	6,614	△ 412	
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,780	22,320	+ 460	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.1倍	1.1倍	横ばい	
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			
	26/6末	26/3末	増 減	主たる増減要因
資 本 金	2,022	2,022	—	
資 本 剰 余 金	1,128	1,131	△ 3	
利 益 剰 余 金	14,073	13,659	+ 414	当社株主帰属四半期純利益+808、支払配当金△395
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	3,630	3,673	△ 43	
自 己 株 式	△ 28	△ 28	△ 0	
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	20,825 (26.5%)	20,457 (26.3%)	+ 368 0.2pt上昇	株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比368億円(1.8%)増加の2兆825億円となり、株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の26.5%となりました。
非 支 配 持 分	3,580	3,539	+ 41	
資 本 合 計	24,405	23,995	+ 410	

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス ⇒ キャッシュイン (現金の入金) ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	主要内訳
四半期純利益	833	708	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 7	133	
資産・負債の変動他	49	△ 235	当四半期: 営業債権債務+414、棚卸資産△505、 その他+140 前年同期: 営業債権債務+126、棚卸資産△342、 その他△ 19
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 227	△ 151	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	648	456	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	主要内訳
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 24	134	当四半期: 資源開発関連での投資△27等 前年同期: 北米発電関連事業の一部売却+132、 親会社での株式の売却+97、 中国における自動車関連事業の取得△50、 資源開発関連での投資△38等
投資等の取得及び売却	△ 29	△ 1,159	当四半期: 資源開発関連での投資△56等 前年同期: Dole事業取得(取得現金控除後)△1,293、 親会社での上場株式の売却+162等
貸付による支出 及び回収による収入	76	△ 20	当四半期: 発生△141、回収+217 前年同期: 発生△135、回収+115
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 211	△ 289	当四半期: 資源開発関連子会社での取得△100、 国内エネルギー関連子会社での取得△41等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△100、 船舶関連子会社での取得△78等
定期預金の増減	△ 12	5	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 201	△ 1,328	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	主要内訳
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 391	331	
当社株主への配当金の支払額	△ 395	△ 316	
その他	△ 58	△ 36	当四半期: 非支配持分への配当金支払△50等 前年同期: 非支配持分への配当金支払△40等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 844	△ 22	

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,163	1,180	△ 17	主として消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振により減収
機	械	920	788	+ 132	北米 I P P 関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収
金	属	589	793	△ 205	鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収
エネルギー・化学品		4,950	4,722	+ 228	エネルギーのトレーディング取引の増加及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増収
食	料	2,544	2,528	+ 16	主として生鮮食品関連取引が堅調に推移し増収
住生活・情報		2,916	2,834	+ 82	国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等があり、携帯電話関連事業における前年度末の駆け込み需要の反動はあったものの、増収
その他及び修正消去		157	96	+ 61	
連結		13,239	12,943	+ 296	
売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	280	307	△ 26	主として消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振により減益
機	械	285	242	+ 43	北米 I P P 関連事業の好調及び自動車関連取引の増加等があり、船舶取引の減少はあったものの、増益
金	属	178	262	△ 84	鉄鉱石の販売数量増加及び石炭事業のコスト改善はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減益
エネルギー・化学品		405	383	+ 22	原油取引の好調な推移及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等があり、エネルギーにおける一部のトレーディング取引の不調はあったものの、増益
食	料	584	588	△ 3	主として食品流通関連子会社における競争激化に伴う利益率低下により減益
住生活・情報		689	650	+ 38	国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等があり、携帯電話関連事業における前年度末の駆け込み需要の反動はあったものの、増益
その他及び修正消去		38	△ 11	+ 48	
連結		2,459	2,420	+ 38	
営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	35	59	△ 24	主として売上総利益の減少により減益
機	械	92	52	+ 40	主として売上総利益の増加により増益
金	属	131	212	△ 81	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品		98	90	+ 8	原油取引の好調な推移等があり、エネルギーにおける一部のトレーディング取引の不調はあったものの、増益
食	料	112	129	△ 17	食品流通関連子会社における利益率低下に加え、経費の増加等もあり減益
住生活・情報		76	76	+ 0	国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献はあったものの、経費の増加等もありほぼ横ばい
その他及び修正消去	△	11	△ 61	+ 50	
連結		533	557	△ 25	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	50	53	△ 3	営業利益は減少したものの、固定資産売却益の計上等もありほぼ横ばい
機	械	128	102	+ 26	営業利益の増加に加え、受取配当金、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米 I P P 関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益
金	属	185	203	△ 18	関係会社株式売却益の計上及び為替損益の好転はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減益
エネルギー・化学品		77	26	+ 52	営業利益の増加に加え、持分法投資損益での前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動等により増益
食	料	150	114	+ 36	C V S 事業における関係会社株式売却益の計上に伴う持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの、増益
住生活・情報		200	163	+ 37	営業利益がほぼ横ばいで推移したことに加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前年同期における関係会社株式売却益計上の反動はあったものの、増益
その他及び修正消去		18	23	△ 5	
連結		808	683	+ 126	
セグメント別資産	(単位：億円)	26/6末	26/3末	増減	主たる増減要因
織	維	5,291	4,757	+ 535	主としてエドウィン取得により増加
機	械	9,545	9,475	+ 70	株価上昇に伴う投資有価証券の増加等
金	属	12,421	12,492	△ 71	営業債権の減少等
エネルギー・化学品		13,999	13,382	+ 617	主としてエネルギー関連事業における連結子会社取得により増加
食	料	15,774	15,520	+ 254	食料原料関連及び食品流通関連子会社の取引増加に伴う営業債権並びに棚卸資産の増加等
住生活・情報		14,823	15,224	△ 401	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等
その他及び修正消去		6,795	6,989	△ 193	現預金の減少等
連結		78,648	77,838	+ 811	

5. 四半期連結実績推移

連結包括利益計算書

(単位：億円)

科目	平成25年度		平成26年度				
	1 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	12,943	55,875	13,239				13,239
売上総利益	2,420	10,450	2,459				2,459
販売費及び一般管理費	△ 1,851	△ 7,500	△ 1,921				△ 1,921
貸倒損失	△ 12	△ 61	△ 5				△ 5
固定資産に係る損益	6	△ 362	25				25
その他の損益	24	103	29				29
受取利息	26	116	30				30
受取配当金	54	372	59				59
支払利息	△ 64	△ 271	△ 64				△ 64
その他の金融損益	20	76	7				7
持分法による投資損益	260	560	335				335
関係会社投資に係る売却及び評価損益	79	123	114				114
税引前利益	963	3,608	1,069				1,069
法人所得税費用	△ 255	△ 1,063	△ 236				△ 236
当期(四半期)純利益	708	2,544	833				833
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	683	2,453	808				808
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	25	91	24				24
(実態利益)		(847) (3,728)	(898)				(898)

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント/科目	平成25年度		平成26年度				
	1 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維							
売上総利益	307	1,311	280				280
営業利益	59	294	35				35
当社株主帰属当期(四半期)純利益	53	240	50				50
機 械							
売上総利益	242	1,008	285				285
営業利益	52	235	92				92
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	359	128				128
金 属							
売上総利益	262	941	178				178
営業利益	212	753	131				131
当社株主帰属当期(四半期)純利益	203	445	185				185
エネルギー・化学品							
売上総利益	383	1,748	405				405
営業利益	90	554	98				98
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	121	77				77
エネルギー							
売上総利益	220	1,072	240				240
営業利益	41	344	48				48
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	△ 5	42				42
化学品							
売上総利益	163	676	165				165
営業利益	49	210	50				50
当社株主帰属当期(四半期)純利益	30	126	35				35
食 料							
売上総利益	588	2,408	584				584
営業利益	129	503	112				112
当社株主帰属当期(四半期)純利益	114	508	150				150
住生活・情報							
売上総利益	650	2,974	689				689
営業利益	76	652	76				76
当社株主帰属当期(四半期)純利益	163	638	200				200
生活資材							
売上総利益	279	1,135	288				288
営業利益	65	236	47				47
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	209	51				51
情報・保険・物流							
売上総利益	325	1,525	348				348
営業利益	25	356	32				32
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	206	109				109
建設・金融							
売上総利益	46	314	53				53
営業利益	△ 14	61	△ 3				△ 3
当社株主帰属当期(四半期)純利益	80	222	40				40
その他及び修正消去							
売上総利益	△ 11	59	38				38
営業利益	△ 61	△ 101	△ 11				△ 11
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	142	18				18
連 結							
売上総利益	2,420	10,450	2,459				2,459
営業利益	557	2,890	533				533
当社株主帰属当期(四半期)純利益	683	2,453	808				808

6. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第1四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	812	793	+	19
事 業 会 社	614	541	+	73
海 外 現 地 法 人	84	90	△	6
小 計	1,510	1,423	+	87
連 結 修 正	△ 701	△ 740	+	39
当社株主に帰属する 四半期純利益	808	683	+	126
内、海外事業損益 (注)	386	399	△	12
(海外事業損益比率)	(48%)	(58%)		

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	26/6末			26/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	83	140	223	80	140	220	+ 4	△ 1	(-) (-)	+ 3
持分法適用会社	57	75	132	58	76	134	+ 2	△ 4	(-) (-)	△ 2
計	140	215	355	138	216	354	+ 6	△ 5		+ 1

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社率

		当四半期			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	61	22	83	65	15	80	△ 4	+ 7	+ 3
	海 外	116	24	140	111	26	137	+ 5	△ 2	+ 3
	計	177	46	223	176	41	217	+ 1	+ 5	+ 6
	比 率	79.4%	20.6%	100.0%	81.1%	18.9%	100.0%	△ 1.7%	+ 1.7%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	42	15	57	43	19	62	△ 1	△ 4	△ 5
	海 外	54	21	75	53	21	74	+ 1	± 0	+ 1
	計	96	36	132	96	40	136	± 0	△ 4	△ 4
	比 率	72.7%	27.3%	100.0%	70.6%	29.4%	100.0%	+ 2.1%	△ 2.1%	
合 計	国 内	103	37	140	108	34	142	△ 5	+ 3	△ 2
	海 外	170	45	215	164	47	211	+ 6	△ 2	+ 4
	計	273	82	355	272	81	353	+ 1	+ 1	+ 2
	比 率	76.9%	23.1%	100.0%	77.1%	22.9%	100.0%	△ 0.2%	+ 0.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		当四半期			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	125	△ 6	119	115	△ 19	96	+ 10	+ 13	+ 23
	海 外	253	△ 6	247	285	△ 10	275	△ 32	+ 4	△ 28
	(海外現地法人)	(84)	(△ 0)	(84)	(90)	(△ 0)	(90)	(△ 6)	(△ 0)	(△ 6)
	計	378	△ 13	365	400	△ 29	371	△ 22	+ 17	△ 5
持 分 法 適 用 会 社	国 内	207	△ 11	196	160	△ 10	150	+ 48	△ 1	+ 46
	海 外	154	△ 19	136	155	△ 46	110	△ 1	+ 27	+ 26
	計	362	△ 30	332	315	△ 56	259	+ 47	+ 26	+ 73
	合 計	332	△ 18	315	274	△ 29	245	+ 58	+ 11	+ 70
合 計	海 外	407	△ 25	383	441	△ 56	385	△ 33	+ 31	△ 2
	(海外現地法人)	(84)	(△ 0)	(84)	(90)	(△ 0)	(90)	(△ 6)	(△ 0)	(△ 6)
	計	740	△ 42	697	715	△ 85	630	+ 25	+ 43	+ 67

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)エドウィン	日本	(98.5%)	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売
金 属	青山ソーラー(株)	日本	(100.0%)	国内太陽光発電事業の統括会社
住 情	ほけんの窓口グループ(株)	日本	(24.2%)	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

（単位：億円）

	会社名	取込比率	取込方法	取込損益（*1）		業種
				当四半期	前年同期	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	1	2	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	13	3	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	100.0%	連結法	3	1	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	100.0%	連結法	1	4	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	1	0	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	1	2	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	△ 1	△ 2	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	2	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	2	1	航空機内装品の製造、航空機の整備
	東京センチュリーリース(株)	25.2%	持分法	22	17	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	1	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	2	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株)	67.5%	連結法	3	7	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪州)	100.0%	連結法	127	189	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	100.0%	連結法	1	8	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	37	31	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	3	5	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	8	8	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	7	7	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	98.3%	連結法	1	0	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	19	20	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	32	2	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	29.6%	持分法	3	3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法	2	0	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.8%	連結法	15	21	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	11	6	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	Dole International Holdings (株)	100.0%	連結法	12	19	Dole関連事業統括
	ジャパンフーズ(株)	36.6%	持分法	2	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	7	6	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	51	17	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	6	6	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	連結法	12	6	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	57.2%	連結法	4	△ 2	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.3%	連結法	△ 0	0	インターネット情報提供サービス
	コネクシオ(株)	60.3%	連結法	5	3	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	4	3	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	△ 1	△ 7	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	26.1%	持分法	1	1	住宅関連資材の製造・販売
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	0	0	音楽専門役務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.0%	持分法	0	0	法人向け信用保証事業
	(株)オリエントコーポレーション	25.8%	持分法	21	17	信販業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*5) (米国)	100.0%	連結法	27	25	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	100.0%	連結法	7	8	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	100.0%	連結法	12	12	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	100.0%	連結法	17	17	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*4) (豪州)	100.0%	連結法	5	8	豪州現地法人

(注)(*1)～(*6)の内容につきましては、P.10をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第1四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*7）	取込比率	取込損益（*1）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	15	21	△ 6	競争環境の激化による利益率の低下に加え、物流費の増加もあり減益
(株)三景	繊維	100.0%	13	3	+ 10	主として固定資産売却益計上により増益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	12	19	△ 7	アジア青果物事業は堅調に推移したものの、加工食品事業の原料コスト増加等に伴い減益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	12	6	+ 6	新設住宅着工件数減少による減益はあったものの、固定資産売却益計上により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	11	6	+ 4	主として飲料事業が好調に推移したことにより増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	8	+ 0	輸入は円安により利益率が低下したものの、輸出では取引数量が増えたことによりほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	7	7	△ 0	前年同期に好調であった合成樹脂販売の反動により微減
コネクシオ(株)	住情	60.3%	5	3	+ 2	販売台数は減少したものの、経費改善及び取込比率の増加により増益
伊藤忠ブランテック(株)	機械	100.0%	5	2	+ 3	海外地下鉄案件の車両納入が寄与し増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住情	99.0%	4	3	+ 1	主として国内物流事業の取扱増加により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪 州)	金属	100.0%	127	189	△ 62	鉄鉱石は販売数量増加、石炭はコスト改善等があったものの、鉄鉱石・石炭価格下落により減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	エネ化	100.0%	32	2	+ 30	原油取引が好調に推移したことにより増益
伊藤忠インターナショナル会社 (*5) (米 国)	海外現法	100.0%	27	25	+ 2	住宅資材関連事業は若干の減益となったものの、建設機械関連事業が堅調に推移したこと等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	エネ化	100.0%	19	20	△ 1	販売油価は上昇したものの、デリバティブ損益の悪化等により減益
伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中 国)	海外現法	100.0%	17	17	△ 0	食料関連事業における一過性の利益計上はあったものの、繊維関連事業の取込損益減少によりほぼ横ばい
I-Power Investment Inc. (米 国)	機械	100.0%	13	12	+ 1	発電事業の好調に加え、円安の影響もあり、前年同期の資産売却による一過性利益計上の反動はあったものの、増益
伊藤忠香港会社 (*2) (香 港)	海外現法	100.0%	12	12	+ 0	前年同期と同様に金融関連事業が堅調に推移しほぼ横ばい
ITOCHU FIBRE LIMITED (*6) (英 国)	住情	100.0%	8	10	△ 2	針葉樹パルプ市況は堅調に推移したものの、ユーロ高(対US\$)等もあり、欧州パルプ関連事業会社の取込利益が減少したことにより減益
伊藤忠欧州会社 (*6) (英 国)	海外現法	100.0%	7	8	△ 1	繊維関連事業が低調であったこと及びソーラー関連取引の減少により減益
伊藤忠タイ会社 (タ イ)	海外現法	100.0%	6	8	△ 2	自動車生産台数減少に伴う金属・化学品関連取引の減少等により減益

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*7)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内持分法適用会社>						
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	51	17	+ 34	韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	37	31	+ 6	堅調な鋼材需要により増益
東京センチュリーリース(株)	機械	25.2%	22	17	+ 5	業績堅調に加え、オート事業の拡大等により増益
(株)オリエントコーポレーション	住情	25.8%	21	17	+ 4	貸倒損失及び支払利息の減少により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	5	7	△ 2	ブラジルレアル高(対US\$)及び広葉樹パルプ市況悪化等により減益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	33.4%	3	0	+ 3	豚肉相場高騰及び飼料価格下落により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	住情	50.0%	3	12	△ 9	前年同期の工業団地売却の反動により減益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*7)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<海外連結子会社>						
JD Rockies Resources Limited (米国)	エネ化	100.0%	△ 5	△ 32	+ 27	主として米国石油ガス開発事業における前年同期の減損損失計上の反動により改善
Bramhope Group Holdings Ltd. (*6)(英国)	繊維	100.0%	△ 3	2	△ 4	主要顧客への販売減少に加え、本社移転に係る経費増加等により悪化

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の30.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の取込損益の3.7%を含んでおります。

(*5) 当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。

これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前年同期の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

(*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd. の取込損益の60.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*7) セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。